

平成 20 年 度

登 記 特 別 会 計 財 務 書 類

登記特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	33,382	27,498	未払金	340	311
未収金	592	591	賞与引当金	5,060	4,416
前払費用	6	4	退職給付引当金	136,697	133,887
貸倒引当金 △	296	△ 295			
有形固定資産	66,109	66,157			
国有財産(公共用 財産を除く)	63,859	64,234			
土地	2,640	3,231			
立木竹	260	262			
建物	42,293	41,840			
工作物	17,659	17,225	負債合計	142,097	138,615
建設仮勘定	1,006	1,674			
物品	2,250	1,923	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	16,320	13,582	資産・負債差額 △	25,981	△ 31,076
資産合計	116,115	107,538	負債及び資産・ 負債差額合計	116,115	107,538

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	67,652	65,952
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,913	4,358
委 託 費	9,493	9,481
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	2,485
庁 費 等	4	2
そ の 他 の 経 費	66,172	66,921
減 価 償 却 費	1,182	1,931
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,332	8,294
支 払 利 息	△ 0	△ 0
資 産 処 分 損 益	4	4
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,546	1,422
	157,301	160,853

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成19年4月1日 平成20年3月31日	〔自 至〕	平成20年4月1日 平成21年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	25,651	△	25,981
II 本年度業務費用合計	△	157,301	△	160,853
III 財 源		160,739		155,893
1 自 己 収 入		92,260		88,142
登記印紙収入		77,173		63,521
登記情報提供等手数料収入		14,882		24,423
その他の財源		204		197
2 他会計(勘定)からの受入		68,479		67,751
一般会計からの受入		68,479		67,751
IV 無償所管換等		31	△	134
V その他資産・負債差額の増減	△	3,800		—
VI 本年度末資産・負債差額	△	25,981	△	31,076

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
登記印紙収入	77,173	63,521
登記情報提供等手数料収入	14,882	24,423
その他の収入	226	334
一般会計からの受入	68,479	67,751
前年度剰余金受入	33,498	33,382
財源合計	194,260	189,413
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 85,294	△ 83,246
委託費	—	△ 2,485
一般会計への繰入	△ 4	△ 2
庁費等の支出	△ 70,396	△ 68,470
その他の支出	△ 1,186	△ 1,183
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 156,882	△ 155,389
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 3,995	△ 6,526
施設整備支出合計	△ 3,995	△ 6,526
業務支出合計	△ 160,877	△ 161,915
業務収支	33,382	27,498
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	33,382	27,498
翌年度歳入繰入	33,382	27,498
本年度末現金・預金残高	33,382	27,498

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金について、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求訴訟	17	東京地裁 平20(行ウ)616	偽造された委任状を添付してされた登記によって損害を被ったとする損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	30	東京地裁 平21(ワ)5126	過誤の差押登記によって損害を被ったとする損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	10	水戸地裁 平19(ワ)571	偽造された印鑑証明書を添付してされた登記によって損害を被ったとする損害賠償請求。平成21年5月27日和解により終結

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 472百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 58,384 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 0 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、利息債権、延滞金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎及び宿舍の敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎及び宿舍の敷地に植栽されている樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎及び宿舍を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に付属する照明装置、冷暖房装置等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の固定資産に係る支出(人件費や旅費など国有財産台帳等に計上されないことが明らかな支出を除く)を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、消費税及びPFI事業に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、登記事項証明書交付事務等の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、P F I 事業に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「登記印紙収入」には、郵便事業株式会社からの登記印紙に係る納付金を計上している。
- ・「登記情報提供等手数料収入」には、電気通信回線による登記情報の提供等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 204 条の規定に基づく登記等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への資産の譲渡のほか、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するもののほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「登記印紙収入」には、郵便事業株式会社からの登記印紙に係る納付金を計上している。
- ・「登記情報提供等手数料収入」には、電気通信回線による登記情報の提供等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 204 条の規定に基づく登記等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「委託費」には、登記事項証明書交付事務等の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	27,498
合 計	27,498

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
費用弁償金債権	個人	9
延滞金債権	個人	47
損害賠償金債権	個人	220
利息債権	個人	314
合 計		591

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要		
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高			
未 収 金							履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。		
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—			
履行期限到来等債権	592	△	1	591	296	△		0	295
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—		—	—
合 計	592	△	1	591	296	△	0	295	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	本年度末残高	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)							
国有財産(公共用財産除く)	63,859	7,161	2,945	3,840	—	—	64,234
行政財産	63,816	6,780	2,658	3,838	—	—	64,099
土地	2,622	752	218	—	—	—	3,156
立木竹	260	6	4	—	—	—	262
建物	42,273	2,537	971	2,045	—	—	41,794
工作物	17,653	1,809	458	1,792	—	—	17,212
建設仮勘定	1,006	1,674	1,006	—	—	—	1,674
普通財産	43	380	286	2	—	—	134
土地	17	197	140	—	—	—	75
立木竹	—	1	1	—	—	—	—
建物	20	145	116	2	—	—	46
工作物	5	36	28	0	—	—	12
物品	2,250	436	247	515	—	—	1,923
小 計	66,109	7,597	3,193	4,355	—	—	66,157
(無形固定資産)							
ソフトウェア	5,580	11,716	—	3,938	—	—	13,359
ソフトウェア仮勘定	10,557	35	10,552	—	—	—	40
電話加入権	182	—	—	—	—	—	182
小 計	16,320	11,752	10,552	3,938	—	—	13,582
合 計	82,430	19,350	13,746	8,294	—	—	79,740

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	個人	39
公 務 災 害 補 償 費	個人	1
消 費 税	財務省	0
P F I 事 業	法人	270
合 計		311

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	95,110	9,082	8,177	94,205
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	41,502	3,198	1,197	39,501
国家公務員災害補償年金に係る引当金	84	9	106	181
合 計	136,697	12,290	9,481	133,887

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
登記事項証明書交付事務等委託費	財団法人民事法律協会、大澤事務所株式会社等	2,485	登記事項証明書交付事務等の委託	無
合 計		2,485		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	197
合 計		197

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省	10,552	ソフトウェア	所管換等による増	
資産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 10,736	建物、工作物、ソフトウェア仮勘定	所管換等による減	
実測と帳簿の差額		1	土地、工作物	実測による増	
実測と帳簿の差額		△ 0	建物	実測による減	
そ の 他		50	立竹木、建物、工作物、物品、ソフトウェア仮勘定	誤謬訂正等による増	
そ の 他		△ 3	工作物、物品	誤謬訂正等による減	
合 計		△ 134			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款 項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	334
合 計		334